

■大学院 経営学研究科 経営学専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を備え、その上で、次のいずれかの能力を有する者に修士の学位を授与します。

- (1) 経営学に関する高度な専門性を有する職業に必要な能力。
- (2) 経営学の分野で自立した研究者を目指して博士後期課程に進学できる能力。
- (3) 豊かな国際感覚を備え、グローバルな視点で経済・社会や企業経営を把握・分析できる能力。

修士課程では、2年以上在学し、32単位以上を修得しなければなりません。32単位の内訳は指導教授の担当する専修科目を12単位（演習8単位と講義科目4単位）履修し、この他に選択科目から20単位以上を修得することになっています。また、指導教授の承認を得て、他研究科の講義科目を8単位まで、協定校の講義科目を10単位まで履修し修了の要件とすることができます。演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要がありますが、それ以外には履修年次の縛りはありません。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、より一層精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し、成果を公表する能力を備えます。その上で、次のいずれかの能力を有する者に博士の学位を授与します。

- (1) 経営学の分野において、研究者として独創的な研究を自立して遂行できる能力。
- (2) 知識基盤社会を支える高度の専門性を有する職業に必要な研究能力。

博士後期課程では、3年以上在学し、指導教授の担当する専修科目の研究演習8単位を修得しなければなりません。研究演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要があります。博士の学位論文は専修科目について提出するものとします。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、経営学に関する精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 多様な社会人のニーズに応える授業科目を設置し、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (3) 自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科や（単位互換）協定校の科目を受講することができる。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、経営学に関するより一層精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- (1) 経営学に関する高度な専門知識を一層深化させるため、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- (2) 論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 本研究科で学ぶために必要な学力を有し、経営学に深い関心を持ち、主体的に研究する意欲と能力を有する人。
- (2) 経営学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人（税理士）をめざす人。
- (3) 社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、あるいは、既に有している知識により高度な専門知識を付加しようとする人。

このような方針の下に、修士課程では①一般入学試験、②社会人特別入学試験、③推薦入学試験を実施しています。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- (1) 経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人。
- (2) 経営学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行おうとする人。